

報道関係者各位

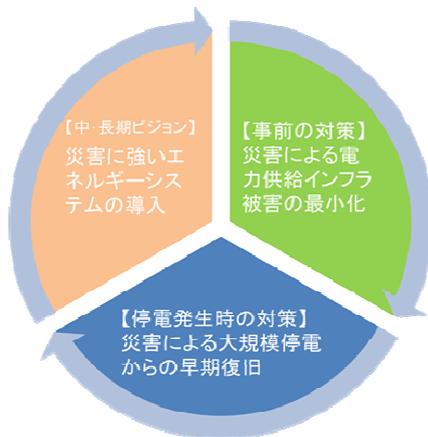
令和2年8月27日
山梨県森林環境部環境・エネルギー課
課長 中澤 一郎
電話 055-223-1502(内線 6650)

東京電力パワーグリッド株式会社管内の都県として、初めての取り組み 山梨県電力供給体制強靱化戦略を策定

市町村等と連携した樹木の事前伐採や、電気自動車の活用における連携協定締結を予定

山梨県（知事：長崎幸太郎）は、災害時においても、重要なライフラインの一つである電力の供給を確保するため、東京電力パワーグリッド株式会社（以下、東京電力P G）管内の都県として初めて、電力会社や自治体などが連携し、供給体制の強靱化に向けて取り組む事項を取りまとめた「戦略」を策定しました。同戦略に基づき、東京電力P G山梨総支社や市町村など関係機関と連携し、災害時における電力供給体制の強靱化に向けた取り組みを推進していきます。

近年、自然災害による被害が全国各地で多発する中、令和元年房総半島台風（台風第15号）では、長期間にわたる大規模な停電が発生し、住民生活などに深刻な影響を与えました。本県では、災害時における電力供給体制を強靱化することが喫緊の優先課題であると考え、以下の三本を柱に、同戦略を具体的な対策等で整理いたしました。



山梨県電力供給体制強靱化戦略の三本の柱

1. 事前の対策による被害の最小化
2. 停電からの早期復旧
3. 災害に強いエネルギーシステムの導入

同戦略の具体化に向けた第一歩として、東京電力P G山梨総支社との間で、災害時のヘリコプターによる空撮映像等の相互利用、発電車の派遣、防災活動拠点の一部提供、市町村等と連携した樹木の事前伐採など、各種取り組みにおける役割等を明らかにした覚書を、本日（令和2年8月27日）取り交わしました。

■ヘリコプター等による空撮映像の相互利用



■発電車の派遣



写真提供：東京電力P G

台風第15号により千葉県を中心に発生した大規模停電は、倒木等による二次被害が主な原因であったことを踏まえて、飛来物の防止対策や、樹木の事前伐採を本日（令和2年8月27日）から実施します。道路管理者である本県と東京電力PG山梨総支社等との連携により、北杜市内の県道沿いにて対策作業を実施します（県道の一部を通行止めにした作業は、令和2年9月8日に予定）。また、南部町内では、林野庁補助金を活用したインフラ施設周辺の森林整備モデル事業の実施に向け、現在準備を進めています。

■本県と東京電力PG等との連携作業



(山梨県)

■林野庁補助金を活用したインフラ施設周辺の森林整備モデル事業

森林整備に関する協定締結

森林所有者の自助努力では適切な整備が期待できない重要インフラ施設周辺の森林の所有者、市町村等公的主体及び施設管理者が、それぞれの役割分担を明確にした協定を締結。

市町村等公的主体を交え、森林整備に関する協定を締結

森林所有者 施設管理者

協定に基づき、森林整備を実施

市町村等公的主体が重要インフラ施設周辺の森林に対し、森林整備事業（更新伐、間伐、植栽及び筋工等土砂流出防止策等）を実施した場合に支援。

協定に基づく役割分担の下、市町村等公的主体による重要インフラ施設周辺の森林の整備を進めることにより、災害の未然防止につながる

(林野庁資料より一部抜粋)

また本県は、災害時における電力供給体制強靱化の一環として、日産自動車株式会社、甲斐日産自動車株式会社、日産プリンス山梨販売株式会社の三社と、災害時等における電気自動車の活用についての連携協定を、令和2年9月15日に締結する予定です。この協定により、市町村と連携し、停電時における避難所において、スマートフォン充電、扇風機稼働等の電化製品の稼働や夜間照明の点灯など、住民生活の支援を行ってまいります。

■避難所での活用イメージ（スマートフォン充電・扇風機稼働・夜間照明点灯）



写真提供：日産自動車株式会社

担当者：
 (山梨県)

- 戦略全般・事前伐採に関すること
 森林環境部環境・エネルギー課 中川・平賀 電話 055-223-1502 (内線 6651、6652)
- 覚書(事前伐採を除く)・日産自動車株式会社等との協定に関すること
 防災局防災危機管理課 依田 電話 055-223-1432 (内線 2505)
- 北杜市内の県道沿いにおける対策作業の実施に関すること
 県土整備部道路管理課 吉野 電話 055-223-1695 (内線 7252)

(東京電力PG山梨総支社) 広報・渉外担当 有馬・渡邊 電話 055-215-5303